

決 算 公 告

第 28 期

(平成 31 年 2 月 1 日～令和 2 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	7
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表（令和2年1月31日現在）

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,003,994	流動負債	2,494,587
現金及び預金	597,914	支払手形	145,720
受取手形	504,605	買掛金	1,337,273
売掛金	1,942,006	1年内返済予定の長期借入金	360,281
商品	394,871	未払金	134,523
仕掛品	494,976	未払費用	35,630
貯蔵品	12,886	未払法人税等	325,006
前払費用	5,671	未払消費税等	105,171
短期貸付金	48,000	預り金	6,144
その他	3,561	賞与引当金	9,090
貸倒引当金	△ 500	その他	35,745
		固定負債	647,620
固定資産	2,416,462	長期借入金	445,603
有形固定資産	1,852,697	退職給付引当金	48,324
建物	500,129	役員退職慰勞引当金	143,481
構築物	87,693	その他	10,212
機械装置	246,368		
船舶	6,492	負債合計	3,142,207
車両運搬具	21,259	(純資産の部)	
工具器具備品	28,267	株主資本	3,275,248
土地	962,485	資本金	100,000
無形固定資産	22,926	資本剰余金	176,660
ソフトウェア	19,840	資本準備金	92,660
その他	3,085	資本金減少差益	84,000
投資その他の資産	540,838	利益剰余金	3,131,978
投資有価証券	63,448	利益準備金	5,715
関係会社株式	134,500	その他利益剰余金	3,126,263
長期貸付金	18,204	別途積立金	935,000
繰延税金資産	93,582	圧縮積立金	27,053
保険積立金	102,809	繰越利益剰余金	2,164,210
保証金	72,526	自己株式	△ 133,390
その他	55,957	評価・換算差額等	3,000
貸倒引当金	△ 190	その他有価証券評価差額金	2,711
		繰延ヘッジ損益	288
資産合計	6,420,456	純資産合計	3,278,248
		負債及び純資産合計	6,420,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引
 - (3) ヘッジ方針
実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,036 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 805,884 千円(長期借入金 445,603 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 360,281 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	95,730 千円	(帳簿価額)
土地	567,332 〃	〃
合計	663,063 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,151 千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

株式会社内海水産	220,000 千円
有限会社伊勢金商店	21,000 〃
合計	241,000 千円

4. 受取手形割引高 114,822 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	225,129 千円	- 千円	225,129 千円
債務	87,507 千円	- 千円	87,507 千円

6. 取締役に対する金銭債権 3,515 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,584 千円
退職給付引当金	16,430 "
役員退職慰労引当金	48,783 "
その他	15,266 "
<hr/>	
繰延税金資産 合計	109,064 千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	13,936 千円
その他	1,545 "
<hr/>	
繰延税金負債 合計	15,481 千円
繰延税金資産純額	93,582 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)
役員	先山千樹	-	当社取締役	長期貸付金	3,515
子会社	(株)内海水産	100%	飼料等販売 鮮魚仕入	売掛金	27,218
				未収入金	3
				買掛金	5,861
子会社	(有)伊勢金商店	100%	鮮魚販売 資金貸付 鮮魚仕入 役員兼任	売掛金	23,027
				短期貸付金	20,000
				買掛金	12,387
関連会社	(株)アイライン	40%	運送業務委託等	未収入金	1,531
				買掛金	18,686
				未払金	17,188
関連会社	(株)宇和島海道	25.1%	鮮魚販売 鮮魚加工品仕入 役員兼任	売掛金	152,908
				未収入金	440
				買掛金	33,382
				未払金	1

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,211 円 34 銭
- 2 1 株当たり当期純利益 249 円 43 銭

(当期純損益金額)

当期純利益金額 675,022 千円